

令和 5 年 9 月 16 日現在

機関番号：13601

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H04569

研究課題名(和文)異学年混合学級の有効性を高めるカリキュラムと教育方法に関する国際比較研究

研究課題名(英文)An international comparative study on the curriculum and educational method to increase the effectiveness of multi-age class

研究代表者

伏木 久始 (FUSEGI, HISASHI)

信州大学・学術研究院教育学系・教授

研究者番号：00362088

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、国内外の先進的な事例の調査を通して、複式学級における教育方法が次世代教育推進のための好条件であることを明らかにし、その教育効果を高めるためのカリキュラム、教室環境、教材、指導方法などの条件を、国際比較を通じて整理することである。本研究を通して、今後増加が予想される複式学級において、積極的な教育方法として位置づけられる教育理論・指導方法を日本の教育現場に提案できると考えられる。

本報告は、日本国内のへき地・小規模校をはじめ、フィンランド、オランダ、ニュージーランド、アメリカの学校をフィールドとして、国際的な視点からの比較研究を行ったものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果として、学術的には国際社会において学校統廃合の教育政策を概観した上で、従来は解消されるべき学習形態とされてきた複式学級に対して、異学年混合方式による利点をあきらかにし、その積極的な側面を報告することができた。

また、社会的意義としては、今後ますます増加することが予想される地方の小規模校・少人数学級において、一斉授業型とは異なる個別最適な学びを重視した学習方法を、一人ひとりの自己学習能力を高める方向で授業方法を具体的にコーチングすることができた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to clarify from a survey of advanced in Japan and overseas cases that educational methods in multi-grade classe are favorable conditions for promoting next-generation education, and to organize conditions for enhancing the educational effects of such methods, including curriculum, classroom environment, teaching materials, and teaching methods, through international comparisons.

Through this research, we believe that we can propose to the Japanese educational field an educational theory and instructional method that will position in multi-grade classes, which are expected to increase in the future, as a positive educational method. This report is a comparative study from an international perspective, using schools in remote areas and small schools in Japan as well as schools in Finland, the Netherlands, New Zealand, and the United States as field sites.

研究分野：教育方法学 教師教育学

キーワード：異学年混合方式 複式学級 へき地校の授業 小規模校の教育

1. 研究開始当初の背景

少子・人口減少社会が進行する中、農山漁村の小規模校を中心に学校統廃合が進んでいるが、すでに町村に唯一の学校となった統合校では、それ以上の少子化は複数学年の子どもを一つの学級に編制する「複式学級」方式を採用することになる。日本の将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所：2012年1月推計）では、約30年後に1億人を下回り、学齢人口は現在の3分の2に減少するという。20年後には地方の過疎地のみならず、全域的に複式学級が誕生することが予想される。しかし、これまでの日本の学校教育では、複式学級は「教師の授業準備が増えるにもかかわらず学習効率が悪い」という理由で避けられる傾向にあったが、それは理解度も興味・関心も異なる子どもたちに教師が一斉画的に“教える”ことを前提にした場合のことであって、子どもが自律的に学んでいける力を育む次世代型の学習スタイルを構想する場合は、複式学級の在り方はなんらデメリットにはならない。

異学年混合学級による教育効果を追究した研究として、Gaustad(1996)はそれぞれの子どもに意味ある刺激がもたらされる事実を指摘し、Ruiting 他(2009)は異学年混合学級の長所と短所を考察した上で個人差・能力差に対応する指導の要件を指摘し、Matthew(2014)は異年齢集団の協働的な学習により感情的な成長のみならずアカデミックな能力の向上にもプラスに作用したことを示した。ただし、具体的な教育内容に即した実証的研究は今後の課題である。

一方、日本国内の先行研究は実践報告の水準にとどまり、「わたり」「ずらし」などの指導法の開発として取り組まれるケースが多く、複式学級による教育効果についてエビデンスを伴ったアカデミックな研究は見当たらない。そこで、本研究は異学年混合学級の5カ国の調査地の教育実践を比較考察し、学年を超えて学び合う教育形態の利点を抽出する新たな調査研究を行うことにした。すなわち、問題解決の方法として、教師による一斉指導ではなく、一人ひとりの子どもが自律的に学ぶ学習方法を採用することで、複数の学年が混在する学習集団の利点を明らかにすることができる考えた。

2. 研究の目的

【問題の所在】

日本では一般の人も教育関係者も複式学校では十分な教育が受けられないという固定観念がある。自治体は複式学級を解消するために乏しい教育予算から追加支出を行い人員を補充している。

少子・人口減少
対応に限界

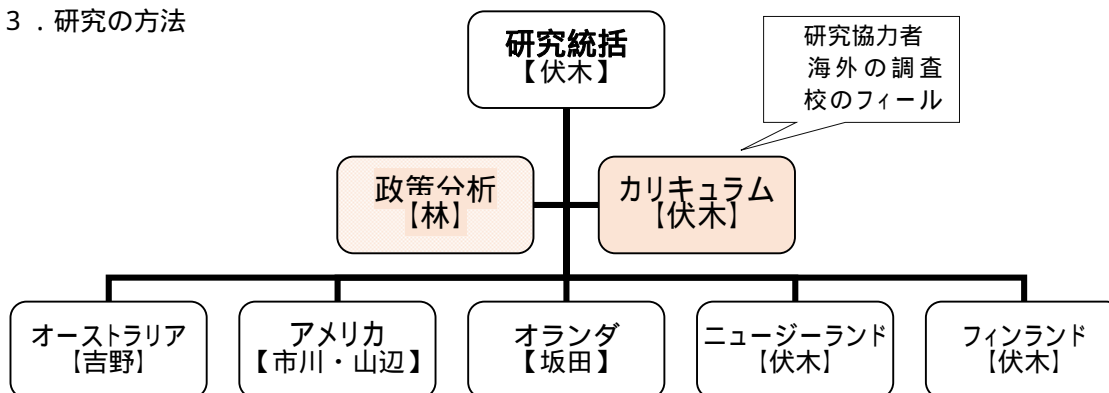
【解決策】

異学年混合学級による教育効果を海外の先進事例から説明する。従来の授業スタイルのまま教員を補充するのではなく、次世代型の自律的学習に向けて人と環境整備のための予算を振り分ける。

本研究の目的は、異学年混合学級での教育方法が次世代型教育を推進していく上で好条件であることを海外の先進事例の調査より明らかにするとともに、その教育効果を高めるためのカリキュラムのあり方や教室環境、教材、指導方法等の条件を、学校における授業実践の国際比較により整理することである。

日本では多くの場合、へき地・小規模校における児童・生徒数の減少にともなって複式学級での指導もしくは学校統廃合が進行するが、学校生活において同学年ごとの単位で生活し続けるメリット以上に、異学年混合型の生活集団・学習集団での学びが、個人にとっても学級集団にとっても教育的に好影響があることをあきらかにする研究である。

3. 研究の方法



本研究は、研究代表の伏木が統括し、比較教育学の立場から林が政策分析を行い、吉野がオーストラリアへ、坂田がオランダへ、米国のうち市川が北米へ、山辺がハワイ州へ、そして伏木がニュージーランドとフィンランドへそれぞれフィールドワークを担当した。

各国へのフィールドワークと教員等へのインタビューを通して、異学年混合方式を採用する社会的・経済的背景や教育政策上の議論を踏まえた最新動向をリサーチした。それと同時に、日本国内で異学年混合方式を取り入れている学校にも取材に出向き、海外の事情との相違点に着目した聴き取り調査を行った。

なお、本プロジェクトは、2017（平成29）年度からスタートし、2020（令和2）年度までの4ヶ年計画の国際比較調査であったが、2020年度からコロナ禍で海外出張ができないまま、計画を変更せざるを得なくなり、繰り越し（翌債）承認を繰り返して、最終的には2022（令和4）年度末の2023年3月に本研究を終了することとした。

4. 研究成果

（1）活動の概要

本研究の成果は、研究グループメンバーが所属する複数の学会にて研究発表するとともにフォーラム等を開催し、異学年混合方式による教育実践の実情に関する国際的動向を、広く情報提供するとともに、「同調圧力」「横並び」「多様性への不寛容」といった日本の学校教育の負の側面を解消するための手立てを示唆することができた。

具体的には、複式学級を避けて学校運営をする傾向が強い日本の教育関係者向けに、異学年混合学級の先進的な実践事例を紹介し、エビデンスを伴った教育効果の説明を行う機会を設けた。また、教員向けのマルチエイジクラス・ワークショップ（2年次）および同ワークショップ（3年次）を企画・開催し、少人数学級での指導場面を想定した授業設計や環境構成を事例紹介したり、少人数ならではの授業方法を紹介したりするワークショップ形式の演習を行う研修講座等を開講した。

さらに、フィンランドのへき地エリアの教育長経験者（Dr. Taina Peltonen）を日本に招聘し、フィンランドにおける小規模校の教育実践について学ぶ「フィンランド教育セミナー」を企画し、松本（信州大学）と東京（順天堂大学）と京都（京都）を会場に多くの参加者に研究成果の一部を紹介できた。これにより、フィンランドの小規模校と長野県内の小規模校における複式学級の実情との共通点と相違点を考えつつ、わが国の少子・人口減少社会に求められる次世代型の教育を展望する議論が深まった。すなわち、今後増加が予想される複式学級に対して、積極的な教育方法として位置づける教育理論と指導方法を日本の教育現場に合う形で提案する契機となった。

本研究プロジェクトの前半はこちらがフィンランドの研究者のフィールドを訪問し、現地で意見交換してきたが、後半はフィンランドの研究協力者を日本に招き、中山間地（長野県内の南信及び中信地方）の小規模校を案内し、日本の教育的風土と教育環境を実際に視察していただいた上で議論を深めたところ、日本の教育現場の複雑さと「善さ」を共通理解でき、日本に合ったシステムの再構築を検討していくことの重要性を共有できた。

これらは、少子・人口減少社会が進む中での教育政策・カリキュラム・授業の諸側面から「異学年混合学級」の意義を参加者に理解してもらおう場を提供することにもなり、学校統廃合がすすむ過疎地域の教育に新たな視点から光を当てることに貢献した。

（２）異学年混合学級をめぐる世界の動向

異学年混合授業は世界の多くの教育システムで行われている。異学年混合学級は近年増加傾向にあり、教員不足対応のオプションとしてだけでなく、教育効果の面でも注目される。異学年混合学級は一人の教員が複数の学年によって構成される学級の責任を持つ学級を指し(Knight 1938, Mason & Burns 1997, Mason & Doepner 1998, Mason & Good 1998, Russell, Rowe, & Hill 1998, Veenman 1995)、異年齢混成学級とは区別される(Mulryan-Kyne, 2007)。

教育史から見ると、異学年混合学級はユニークな存在と言える。北米においては、産業革命と大規模な都市化が起こるまでは単級学校(one room school house)が一般的で、異学年混合学級が優位だった。英国でモントリアルシステムが開発されると、1800年頃から年齢と学年による学級が編成されるようになっていった。学年に応じた教科書や授業が用意され、学年ごとに教えることを前提とした教員養成や学校組織が作られていった。単学年編成は多くの生徒を一斉に教えるために開発されたもので、同じ学年の子供たちは同じ発達段階にあることが想定され、生徒一人一人のニーズに応じられないと批判された(Thomas and Shaw 1992, Miller 1989)。こうした歴史的な展開を経てなお、異学年混合学級は北米や欧州、アフリカや東南アジア等、世界各地で重要な機能を果たしている。また、最近では学力や非認知能力に対する関心を背景に、異学年混合学級の効果が注目されている。

【異学年混合学級の広まり】

アフリカや東南アジア等の途上国では、国連による「万人のための教育(Education for All)」事業により多くの学校が建設され、とりわけ農村部において教員不足が深刻な状況となっている。この状況を補うために、在籍教員が1人の学校(one teacher school)や異学年混合学級が運営されている。表 1.は UNESCO がまとめたアフリカ諸国における異学年混合学級のデータである。UNESCO ではこのような環境で質の高い教育を提供するために、異学年混合授業に関する研修を各地で提供している (eg. UNESCO 2015)。

【異学年混合学級の教育効果】

先行研究によると、異学年混合学級は単学年学級よりも指導が難しいが、教育効果は単学年学級と優劣がないとされる。異学年混合学級と単学年学級との認知能力及び非認知能力に与える効果に関する研究をメタ分析した Mason & Burns (1997)と Veenman (1995, 1996)では、優位差が見られなかった。また、イギリスにおける PRISM 研究では、異学年混合学級の授業は高くもなりえるが、理想的な状況であることはまれで、小規模学級の利点を最大限生かしていないと結論付けられた。SCENE プロジェクト(ESG Small Schools Curriculum Enhancement Programme)においても同様の結論が見られる。

イギリスの小学校を大規模に観察した ORACLE 研究では、単学年学級の教員との間で一斉授業が強調されすぎていて、カリキュラムや時間、指導法の差別化が不十分であることが見いだされ

た (Galton, Simon & Croll, 1980)。この研究から 20 年後に行われた追調査では、努力の割に、授業実践がほとんど変わっていないことが明らかになった (Galton, Hargreaves, Comber, Wall and Pell, 1999)。

これらの先行研究から、Mulryan-Kyne (2007)は、異学年混合学級と単学年学級は差異よりも類似点の方が多いことは明らかだとしている。

Rambaran et al. (2019)はオランダの小学校で単学年学級と異学年混合学級の違いといじめの相関を調査した。この調査では、異学年混合学級を行政的理由によるものと教育的理由によるものに分けており、同級生からの暴力やいじめの発生は単学年学級と行政的理由による異学年混合学級では差がなかったが、教育的理由による異学年混合学級では少なかった。

表 1. 異学年混合学級に在籍する生徒の割合

国	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
ベナン			6.1			27.4		
ブルキナファソ		10.8	9.8	11.2	8.1	7.8	6.4	
中央アフリカ			29.5	39.2				
コートジボワール				0.3	4.8	5.4	10.0	
コンゴ共和国		32.1		26.2				
コモロ				1.9	1.6			
カーボヴェルデ	6.7	6.1	6.5	6.3	6.2	6.3	6.9	
ジブチ	5.1		3.8	4.5		3.8	4.7	5.6
アルジェリア				1.3	0.6	0.4	0.4	
エジプト						1.0		
ギニア		5.6	9.6	11.7	11.5	12.5		
ガンビア			2.8		2.9	3.1	2.2	1.6
モロッコ				17.0	17.2	17.1	15.3	
マダガスカル	33.7	28.4	31.7	33.1	33.2	32.2	31.9	
マリ		18.2	24.6	21.0				
モーリタニア			43.9	44.5	44.3	42.8	37.8	
ナミビア		2.9		1.7				
ニジェール		16.5	18.0	17.4	16.1	13.4	16.6	

UNESCO, UIS.AFR.ECP.MG.1.PU (最終更新日 2019 年 12 月 10 日)より作成

学習指導を捉え直してみると、日本の一般的な授業方法は、一人ひとりの子どもに丁寧に対応する点は優れているけれども、子どもたちに主体的な選択や学びの主導権が与えられる場面が少なく、教師が入念な準備をして敷いたレールの上をハイピッチで横並びに進度をそろえながら進んでいくというイメージの授業が多いという傾向がある。これからの時代における学習方法は、集団を一様に扱う一斉画一型の指導よりも、一人ひとりに学びの主導権を与え、子どもが自ら自律的に学ぶスタイルを重視していくことが求められよう。今回の国際比較調査研究がそのための具体的な教育方法を提言することができたように思う。

本研究の成果は書籍にて別に公表したい。

(3) 今後に向けて異学年混合方式(複式学級)の条件下で展開される学習方法には国により様々なパターンがみられる。それは、特定の教科に限定した異学年混合になる場合もあれば、学校生活全般で異学年のユニットを単位にする場合もあるし、子どもの学びやすさを優先する立場と、教師の教えやすさを工夫する立場に区分けすることもできよう。

海外の調査国との比較の中で、日本の異学年混合学級での

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 白鳥勝教・伏木久始	4. 巻 27
2. 論文標題 「探究的な学習」を創り出す子どもと教師の営み 子どもの探究を教師はどのように支えるのか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 せいかつ&そうごう	6. 最初と最後の頁 40-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伏木久始・宮島新	4. 巻 38
2. 論文標題 小規模校の条件を生かした新たな学びの開発事業における協働体制	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育大学協会研究年報	6. 最初と最後の頁 37-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村祐介・伏木久始	4. 巻 3
2. 論文標題 「学びの総合化」を目指す幼小中一貫教育のアプローチ - 教科融合的な「領域」のカリキュラムに焦点を当てて -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本義務教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 27-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伏木久始	4. 巻 1592
2. 論文標題 新たな時代の学校と地域との協働	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 信濃教育	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉野康子・伏木久始・坂田哲人	4. 巻 14
2. 論文標題 オーストラリアにおける異学年混合方式による教育の特徴 プリスベーン及びアデレード郊外の学校視察を手がかりに -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 信州大学教育学部研究論集	6. 最初と最後の頁 249 - 257
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市川洋子	4. 巻 33
2. 論文標題 教師のカリキュラム・デザイン力を高める要件	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 敬愛大学国際研究	6. 最初と最後の頁 43 - 58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伏木久始	4. 巻 487
2. 論文標題 主体的・対話的で深い学びが成立する教室	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 学習研究	6. 最初と最後の頁 16-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林寛平	4. 巻 44
2. 論文標題 教育行政事象としての国際アセスメントと日本からの貢献のあり方	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 176-180
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伏木久始	4. 巻 2018年春号
2. 論文標題 「社会的な見方・考え方」を深める授業づくり	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 まなびと	6. 最初と最後の頁 6-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市川洋子	4. 巻 -
2. 論文標題 米国教育視察 2017-報告書-	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 PBLブックレット (NPO法人日本PBL研究所編)	6. 最初と最後の頁 14-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤森美紀, 伏木久始	4. 巻 19
2. 論文標題 探究的な学びがもたらした教科学習の変化 - 新設した「深い学び実践講座」の教育効果に焦点を当てて -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育実践研究 (信州大学教育学部附属次世代型学び研究開発センター紀要)	6. 最初と最後の頁 171 - 180
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伏木久始	4. 巻 857
2. 論文標題 「チーム学校」を目指す経営戦略 フィンランドのリーダーシップ研修をヒントに	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 小学校時報 (第一公社)	6. 最初と最後の頁 4-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伏木久始	4. 巻 6
2. 論文標題 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な指導を推進するための校長の役割	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育実践ライブラリ	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伏木久始	4. 巻 31
2. 論文標題 教員研修制度の改革における大学の新たな役割－教職大学院と教育委員会の連携を例に－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本教師教育学会年報	6. 最初と最後の頁 42 - 52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Eriko Yamabe	4. 巻 4
2. 論文標題 Special Lecture and Dialogues Learning from Other Countries, Cultures, and Traditions: The Impact of gaining international Perspectives	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Global Educator	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂田哲人	4. 巻 31
2. 論文標題 幼児教育の政策動向と教員養成（保育者養成）の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本教師教育学会年報	6. 最初と最後の頁 64 - 74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 7件）

1. 発表者名 中村祐介・伏木久始
2. 発表標題 「学びの総合化」を目指す幼小中一貫教育のアプローチ - 幼小中一貫の教育課程指定研究の取り組みを通して -
3. 学会等名 日本義務教育学会（京都凌風学園）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伏木久始・宮島新
2. 発表標題 宮島新，小規模校の条件を生かした新たな学びの開発事業における協働体制
3. 学会等名 日本教育大学協会研究集会（岡山大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Eriko YAMABE
2. 発表標題 Rethinking the Ethical Validity of Restorative Justice in Education
3. 学会等名 Annual Conference of the World Educational Research Association
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tetushito SAKATA; Hisashi FUSEGI; Kampei HAYASHI; Yasuko YOSHINO
2. 発表標題 An international comparison of the effectiveness of multi-age classes
3. 学会等名 The Nordic Educational Research Association 46th Annual Conference（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伏木久始、市川公明、宮島新
2. 発表標題 特色ある教育現場へのフィールドワークの教育的意義と課題
3. 学会等名 日本教育大学協会研究集会（奈良教育大学）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kampe HAYASHI
2. 発表標題 Rethinking Comparative Education as Translation
3. 学会等名 The Nordic Educational Research Association , 46 Annual Congress (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kampe HAYASHI
2. 発表標題 Education Export: Edu-business by Government and Educational Colonialism
3. 学会等名 第3回人文社会科学セミナー
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kampe HAYASHI
2. 発表標題 Exporting and Importing Educational Goods and Values: The New Paradigm of Policy Transfer, European Educational Research Association
3. 学会等名 The European Conference on Educational Research 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伏木久始
2. 発表標題 ニュージーランドにおける「モダンラーニング」の教育理念とカリキュラム
3. 学会等名 日本カリキュラム学会第28回大会（岡山大学）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中村祐介，伏木久始
2. 発表標題 幼小中の学びの連続性における「くらし」領域のカリキュラム開発（1）～小学校低学年におけるチャボの飼育を手がかりに～
3. 学会等名 日本生活科・総合的学習教育学会第26回全国大会（東京大会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 伏木久始
2. 発表標題 「フィンランドにおける教員の養成-採用-研修の今日的状況
3. 学会等名 日本教師教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伏木久始
2. 発表標題 フィンランドのへき地における複式学級指導の実情
3. 学会等名 日本教育大学協会研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hisashi Fusegi, Taina Peltonen, Risto Kilpelainen
2. 発表標題 Finnish and Japanese Multi-Age Classrooms: Possibility of Child-Centered Education
3. 学会等名 Finnish Education Research association (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hisashi Fusegi
2. 発表標題 The Latest Situation of Japanese Multi-Age Classrooms in the Small Schools
3. 学会等名 6th International Conference on Research in EDUCATION, TEACHING, and LEARNING (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伏木久始
2. 発表標題 個の追究を深める協働的な学びと協働的な学びを深める個の追究
3. 学会等名 日本個性化教育学会シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hisashi Fusegi
2. 発表標題 The situation of Japanese Multi-Age classrooms in thr Small schools
3. 学会等名 6th International conference on research in Education (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Eriko Yamabe
2. 発表標題 Philosophical Dialogues in Undergraduate Seminars: How do the experiences of philosophizing affect the teaching philosophies of pre-services teachers?
3. 学会等名 ICPIC(International Council of Philosophical Inquiry with Children) (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計12件

1. 著者名 青木一・前川浩一編著、伏木久始分担執筆	4. 発行年 2019年
2. 出版社 三恵社	5. 総ページ数 158
3. 書名 コミュニティ・スクールを持続可能にする地域コーディネーターのキックオフ	

1. 著者名 竹内淑子・伏木久始他著 / 小山儀秋監修	4. 発行年 2019年
2. 出版社 黎明書房	5. 総ページ数 147
3. 書名 「一人学び」の教育的意義	

1. 著者名 中矢 礼美、西野 節男、近藤 孝弘(編)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 368
3. 書名 地域研究 : 多様性の教育学へ	

1. 著者名 Molstad C. E. & Pettersson D. (Eds.)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 264
3. 書名 New Practices of Comparison, Quantification and Expertise in Education; Conducting Empirically Based Research	

1. 著者名 武田信子・山辺恵理子（監訳）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 玉川大学出版部	5. 総ページ数 215
3. 書名 専門職としての教師教育者：教師を育てるひとの役割、行動と成長	

1. 著者名 伏木久始，峯村均	4. 発行年 2017年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 201
3. 書名 山と湖の小さな町の大きな挑戦 - 信濃町の小中一貫教育の取り組み -	

1. 著者名 横須賀薫他20名	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ジダイ社	5. 総ページ数 223
3. 書名 教職課程コアカリキュラム	

1. 著者名 小山儀秋、竹内淑子、伏木久始他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 黎明書房	5. 総ページ数 148
3. 書名 教科の一人学び「自由進度学習」の考え方・進め方	

1. 著者名 青木一・前川浩一他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 三恵社	5. 総ページ数 157
3. 書名 コミュニティ・スクールを持続可能にする地域コーディネーターのキックオフ	

1. 著者名 奈須正裕、伏木久始他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東洋館出版	5. 総ページ数 252
3. 書名 ポスト・コロナショックの授業づくり	

1. 著者名 北欧教育研究会編著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 272
3. 書名 北欧の教育再発見：ウェルビーイングのための子育てと学び	

1. 著者名 北欧教育研究会編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 241
3. 書名 北欧の教育最前線：市民社会をつくる子育て	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	林 寛平 (Hayashi Kampei) (10726376)	信州大学・学術研究院教育学系・准教授 (13601)	
研究分担者	市川 洋子 (Ichikawa Youko) (40593588)	敬愛大学・国際学部・教授 (32502)	
研究分担者	吉野 康子 (Yoshino Yasuko) (50321435)	東京家政大学・人文学部・特任准教授 (32647)	
研究分担者	山辺 恵理子 (Yamabe Eriko) (60612322)	都留文科大学・文学部・講師 (23501)	
研究分担者	坂田 哲人 (Sakata Tetsuhito) (70571884)	大妻女子大学・家政学部・講師 (32604)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 フィンランド教育フォーラム	開催年 2019年～2019年
-------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------